

るようになった。かくして職員講習会は、その運用よろしきを得て、臨機に実施して緊急のもとにに応じている。

なお戦後実施している職員講習会のうち、とくに職員の教養の向上のために行うものを、一般に公民講座と呼んで、これまた近來さかんに実施している。(軽米利親)

しょうくいんしゅうかいじょ 職員集会所 各種会議・研究会および職員のレクリエーション等の用に供するために設置された施設。したがってこの設備の内容もおおむね、これらの目的にそうように作られ、娯楽用具等を備えており、またこの集会所のうちには、多少の宿泊施設をもっているものもある。

国鉄ではその利用は、職員宿泊所と同様であり、昭和31・3末現在で借入れ中のものを含めて237箇所ある。(富田 昇)

しょうくいんしゅくはくじょ 職員宿泊所 国鉄職員公務出張者の休泊にあててするための福利厚生施設。

宿泊所の管理運営は、所管の鉄道管理局または工場等で行っており、利用については、宿泊所を管理運営している宿舎係またはより駅で受けつけている。

昭和31・3末現在で、借入れ中のものを含めて151箇所あり、宿泊定員は3,799人分で、公務出張者またはその他の旅行者の便に供されている。(富田 昇)

しょうくいんとうけい 職員統計 昭和26・3の「国有鉄道職員就業状態調査規程」にもとづき、国鉄の全職員を対象として年齢・勤続年数・職名・職群・ほう給給料等を初め、勤務地手当支払地域区分・扶養親族別人員・勤務種別・教育程度別等広い意味の人事関係統計に関する諸要素を調査している統計で、毎年4・1現在で実施している年次調査と、月々の職員の異動により賃金の上に現われる影響を調査している異動調査とがある。この統計を作成する目的は、国鉄職員の就業状態を明確にして、職員の給与・在職関係等の基礎資料を整備し、各種施策の参考とすることである。

沿革を述べると大正12年、当時の内務省社会局が全国の工場および鉱山労働者について「労働統計実地調査」を施行の際、国鉄についても職員100人以上の車両工場および30人以上の印刷場・被服工場等を調査の対象とした。よって当時の鉄道大臣官房現業調査課が調査実施にあたることになったのであるが、その調査内容は国鉄にとっても非常に参考となるものであったので、調査表を正副2片制とし正票を社会局に提出し、副表を集計して「第1回工場労働統計」として発表した。

その後この調査に種々の検討を加え、国鉄独自の調査とし昭和3年「労働統計実地調査規程」を制定し、判任官以下の全職員について3年ごとに調査を実施することになった。その第1回調査は昭和4・10・10現在で行われた。

その後3年ごとにこの調査は実施されたが、昭和12年日華事変がぼつ発して以来、職員の異動がはげしくなり、3年ごとの調査ではその間の変化に応じ得ず実情は握に困難があったので、昭和19年度から毎年調査を実施することとし、また調査の範囲も判任官以下の職員のみでなく高等官も含めて調査することとし、その名称も「労働統計」と改称された。また当時労働統計と同様古くから実施されていた諸給与・旅費等の支給額を毎月調査していた「給与統計」の調査内容の一部も、この調査に取り入れ実施することになり調査内容も充実された。(岩淵清孝)

しょうくいんのたいいく 職員の体育 職員の体育として、国鉄では全国鉄大会を中心に、職場体育の奨励につとめている。すなわち全国鉄大会は毎年10種目内外を開催しているが、これにはたとえば軟式野球・硬式野球・軟式庭球・卓球・排球・柔・剣道・陸上競技のような主として大衆のスポーツ種目がえらばれ

ているが、美術展・音楽等の文化的種目も全国鉄大会が開かれる。

そしてスポーツ・文化方面とも、いずれも多くの職場で、勤務に支障のないかぎり、1人でも多くの人が参加できるように、すべて予選の方法をとり、次第に大会へ発展させている。

国鉄のような多種多様にわたる業種別各機関では、スポーツにしても、文化方面にしても同じ条件で、楽しむというのは困難なことであるが、それぞれの職場に適した、多くの人の好む種目を取りあげ、職員の士気の高揚と文化の向上をはかり、相互の懇親を深めるための行事を実施している。(山辺貞雄)

しょうくいんようせいしょ 職員養成所 鉄道管理局の附属機関。現業に従事する職員に対し、実務に必要な訓練を行う国鉄の養成機関の1つである。すなわち新規採用者に対する初任者教育と業務の未熟練を補う再教育とを行うところである。原則として鉄道教習所を設置していない鉄道管理局に置き、全国を通じ21局23箇所を設置してある。駅務科・庶務経理科・信号操車科(以上は再教育を目的とする科)・運輸科・運転科・施設科・電気科・修技科および船員科を置き、その修業期間は3月～1年である。

職員養成所に入所させる者は、所属長の推薦により、必要に応じて鉄道管理局長が選考している。

職員養成所には所長・教頭・講師・助手および事務掛が置かれている。(宮坂正直)

しょうかいせいど 職階制度

1 国・公共団体・その他営利・非営利を問わず、一定の目的をもって存在する団体は、その団体の意見を決定し、これを執行する組織をもたなければならない。往時の諸団体にあっては、強力な個人のもとに、親分・子分の封建的隷属関係が構成され、その団体としての秩序も維持され、またその団体の目的(それは上に立つ個人の意思でもある)にしたがった行動ができたのである。しかしながら近代社会の生成とともに、このような封建的隷属関係は否定され、職務の内容と責任に応じ、それを分類・評価し、指揮命令の系統を明らかにする分業的職階関係が構成されるようになってきた。

2 職階制度の確立されるについては、アメリカの官吏制度の沿革は注目すべきものである。

1827年第7代大統領に就任したジャックソン(H. Jackson)は民主制の具体的制度化とは、いっさいの官職を全民衆に開放することであり、同時にその地位を固く保障された官吏層の出現は、アメリカ民主制に対して、1つの恐るべき危殆を予告するものであるという信条に立ち、たえず官吏を更迭するという政策をとった。これは Jacksonian Democracy ともいわれ、その結果は極端な猟官主義を招来して、弊害は至るところに続出した。こうして1883年、ペンドルトン法とよばれる官吏法が制定されて、業績によって昇進の道をひらく科学的な方式 Merit System がとり入れられ、これを基礎とした職階制度が立てられることとなった。

3 職階制度は一面組織上の問題であるが、他面給与上の問題であって、職階制度と結びついた給与制度は、これを職階給与制度ともいい、給与を公平ならしめるに役立つものである。職階給与制度を樹立するには、まず職務評価を必要とするが、これには (1) 序列法 (ranking method) (2) 分類法 (classification method) (3) 点数法 (point system) (4) 条件比較法 (factor comparison method) の4つの方法があげられる。このうち序列法ないしは分類法は非量度的であり、職務評価のやり方としてはもっとも幼稚で、非科学的だといわれている。これに対して点数法ないしは条件比較法は、あらゆる仕事につい